■ 政府の成長戦略 ■

新たな道筋示し モノづくり振興

規制改革会議の冒頭であいさつする稲田朋美内閣府特命担当大臣（右前、中央は岡素之議長）

安倍政権、6月に「戦略」

安倍晋三政権は6月にも、「新たな成長戦略」を示す。民主党政権下では、自動車などモノづくり産業の競争力を弱める円高を是正できず、２０１１年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故も追い打ちとなり、成長軌道を具体化できなかった。自民党は衆院選圧勝が市場で好感され、企業の収益改善に直結する円安と株高が先行。安倍首相は懸案だった環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加も決断した。安倍政権の下でモノづくり復権に向けた新章が開く。

構造改革を加速

新成長戦略は自民が12年12月の衆議院選挙で公約した〝日本経済の再生〟を実現する具体的な政策集となる。

「今後5年間を産業再編と事業再構築のための『緊急構造改革期間』と位置付ける」。安倍首相は3月15日に開いた第4回の産業競争力会議で、「産業の新陳代謝の促進」や「人材力強化・雇用制度改革」といったテーマ別会合の報告を踏まえ、こう表明した。

安倍首相がこの緊急構造改革で目指すのは、競争力が期待できない成熟産業から、医療や保育、電力、農業といった、規制で守られてきたため〝伸びしろ〟の大きい「官制市場」に参入する成長企業群に、予算や制度設計など事業環境の支援構造改革を実現する具体的な道筋が盛り込まれる見通し。

医療・保育・電力・農業 「官制市場」参入促す

「競争力が期待できない〝ゾンビ企業〟を延命することに国費が投入されている」という、産業競争力会議で指摘された民間議員の多くの声を反映させた。6月に示す新成長戦略には、短期間で構造改革を実現する具体的な道筋をシフトすること。

経済・産業政策における民主前政権と、安倍自民政権の最大の違いは政策決定構造とそのスピード感。新成長戦略の策定では、その司令塔として日本経済再生本部を新設。政策立案のグランドデザインは「30年頃の日本社会」のあるべき姿を設定し、その実現に必要な対策を吟味して政策を打ち込む。

このバックキャスティング手法を採用した新ターゲッティングポリシー「戦略市場創造プラン」をベースに、日本経済再生本部の傘下に新設した産業競争力会議が新成長戦略の具体的な政策を導き出す。毎回の産業競争力会議で議論し一定の方向感が示され、緊急性が高いと安倍首相が判断した場合には成長戦略の策定を待たず、日本経済再生本部を通じて関係閣僚に政策立案の指示が速やかに出される。

テーマ別で議論

「これまでの成長戦略と景色の違う戦略」（甘利明経済再生担当相）にすることで、経済界に対する改革に向けた明確なメッセージ性も期待できる。産業競争力会議は政策立案を重点化するため、7件のテーマ別会合を設定。各テーマに精通する民間議員と関係閣僚が、膝をつき合わせて政策課題を議論する。

テーマ別会合は産業構造改革の要となる、政府の企業支援の在り方や、衰退産業から成長産業に労働力の移動をスムーズにする雇用制度の改革、産業競争力会議の民間議員でテーマ別会合「科学技術イノベーション・ＩＴの強化」の座長（主査）を務める東レの榊原定征会長は、「製造業を原発再稼働が難しい中でのエネルギー需給の実現といった難題が並ぶ。

安倍晋三首相は産業構造改革に必要な雇用制度の見直しについて、「従来の『雇用維持型』から『労働移動支援型』に大きくシフトさせて行く」ことを念頭に、中小企業などの雇用の維持に使われている雇用調整助成金の制度設計を見直す方針。また、勤務地や職種を限定した働き方といった、多様な正社員のモデルを確立するなかで、働き方を選択できるように「正社員と非正社員の二極化を解消する」ことも掲げた。

安倍政権は政策と予算の成長産業へのシフトを重視する一方で、日本の国富を支えてきた製造業―モノづくり産業を支え直す〝原点回帰〟も鮮明にしている。

自動車や産業機械、電機や化学といったモノづくりの復活は、産業のすそ野が広く輸出の90％を占め、外貨を稼ぐ「貿易立国」の復権に直結するため政策の優先順位は高い。さらに、「世界で一番、企業が活動しやすい国」を実現し、モノづくりの空洞化をはね返す政府方針も打ち出している。

雇用制度改革に前進

〝原点回帰〟で製造業再興

立地競争力引き上げ

ＴＰＰ交渉参加で加速

6重苦解消へ

取り巻く『6重苦』を早期に解消し、国際競争のイコール・フッティング（同等条件化）を実現すること」が、日本の立地競争力を引き上げる最低条件と指摘する。

6重苦の一つである円高は、一時期の70円台の円高から「90円台（の円安）で安定化」（榊原会長）し、為替感応度の大きい輸出産業の13年3月期業績は改善が期待される。

自由貿易協定への対応遅れでは、15日に安倍首相がＴＰＰへの交渉参加を正式に表明。世界経済の約3割を占めるアジア太平洋地域で、次世代の貿易ルールづくりに参画することができ、6重苦解消にまた一歩近づいた。

新成長戦略の策定に向け最大の難関は労働規制を含む規制改革と、電力不足といったエネルギー問題の解消。特に労働規制の見直しは衰退産業から成長産業に、「失業なき労働移動」を実現する産業構造転換のカギ。雇用を支えるモノづくり産業にとっても、労使双方の大きな転換期となる。

産業競争力会議のテーマ別会合

議　題	民間議員の主査（座長）
A、産業の新陳代謝の促進	坂根正弘議員（コマツ会長）
B、人材力強化・雇用制度改革	長谷川閑史議員（武田薬品工業社長）
C、立地競争力の強化	竹中平蔵議員（慶応義塾大学教授）
D、クリーン・経済的なエネルギー需給実現	佐藤康博議員（みずほフィナンシャルグループ社長・グループＣＥＯ）
E、健康長寿社会の実現	同　上
F、農業輸出拡大・競争力強化	新浪剛史議員（ローソン社長・ＣＥＯ）
G、科学技術イノベーション・ＩＴの強化	榊原定征議員（東レ会長） 三木谷浩史議員（楽天会長兼社長）

第２回「産業競争力会議」の資料などを基に作成

規制改革会議が整理した４分野・59項目の検討課題

1、健康・医療（13項目）	再生医療の推進
	医療機器の承認業務の民間開放
	治験前臨床試験の有効活用
	遠隔診療の普及
	介護事業の効率化など
2、エネルギー・環境（11項目）	電気事業制度改革
	バイナリー発電設備に係る条件緩和
	グリーン料金メニュー等に係るCO_2排出係数の算出方法見直し
	次世代自動車の普及を加速するインフラ整備
	地域の自立型電源設備設置スペースとしての公共空間利用など
3、雇用（13項目）	フレックスタイム制の見直し
	多様な形態による労働者に係る雇用ルールの整備
	派遣元における無期雇用労働者に関する規制緩和
	医療関連業務における労働者派遣の拡大
	労使双方が納得する解雇規制の在り方など
4、創業・産業の新陳代謝（22項目）	企業内容等の開示の合理化
	総合的な取引所の創設
	容積率の緩和
	グループ会社内での事業再編手続きの簡素化
	産業としての農業の競争力強化など

第２回の「規制改革会議」資料を基に作成

安倍首相が担当閣僚に指示した「当面の政策対応」

事　項	指示内容
●規制改革の推進	雇用、エネルギー・環境、健康・医療を重点分野とし、特に健康・医療は大胆な改革を推進
●イノベーション／ＩＴ政策の立て直し	総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化、省エネや遠隔医療など幅広い分野でＩＴ技術を活用
●経済連携の推進	「聖域なき関税撤廃」を回避しつつ、戦略的経済連携を推進する方策を検討
●責任あるエネルギー政策の構築	前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネ安定供給とエネコスト低減も含めて構築
●地球温暖化対策の見直し	11月のＣＯＰ19までに「25％削減」の目標をゼロベースで見直し
●産業の新陳代謝の円滑化	産業再編や起業、新事業創出が活性化されるよう方策を検討
●若者・女性の活躍推進	男女が仕事と子育てを両立させ活躍できるよう制度環境、支援体制、企業行動を確立
●攻めの農業政策の推進	農産品輸出拡大策の強化、農業競争力強化策を検討
●資源確保・インフラ輸出戦略の推進	世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつエネルギー鉱物資源の海外権益確保、世界最先端インフラシステムの輸出を後押し
●クールジャパンの推進	日本のコンテンツや文化・伝統の強みを産業化し国際展開、日本食を世界に広め日本食材の海外展開を推進

第３回「日本経済再生本部」資料を基に作成

復権 モノづくり